

袋井市の 10 年後の産業政策に関する 政策提言書



平成 31 年 2 月

袋井市産業経済懇話会

I はじめに

日本の地域産業は現在、第2次世界大戦後、経験したことがない程、構造的にも規模的にも大きな環境変化に直面しています。

世界的には、第4次産業革命と言われる大きなイノベーションの波が押し寄せてきています。AI (Artificial Intelligence 人工知能)、IoT (Internet of Things モノのインターネット)、Big Data (ビッグデータ)、Robot (ロボット)、自動車のCASE (Connected=インターネット接続, Autonomous=自動運転, Sharing/Service=シェアリング化, Electric=電気自動車)、Fintech (金融と情報技術の融合) など、ICT (情報通信技術) がコアとなった技術革新が急速且つ広範囲に産業に浸透しつつあります。

こうした産業の新潮流は、まだ萌芽期にあるにも拘わらず、既に世界及び我が国の企業、産業、雇用、経済、社会に大きな影響を与えつつあります。また、自由貿易の旗手であった米国では、トランプ政権が自国第一主義を掲げ、保護貿易主義的政策を打ち出し、中国との貿易、軍事、政治的な争いにまで発展しつつあり、今後、世界経済にどのようなインパクトを与えるか予測がつかない状況にあります。

国内では、人口減少と少子高齢化が進み、地方から首都圏・大都市圏への人口移動も続いており、地域の人口減少は予想を超えるスピードで進んでいます。さらに、企業数は、小規模企業を中心に後継者問題や労働者不足などにより事業継続が困難な状況に追い込まれる中小企業が増え、急激に減少しています。

このような環境変化のなかで、袋井市は、静岡県内では数少ない人口増加の自治体であり、経済的には部品生産の輸送用機械を中心とした製造業が好調で、メロン、お茶を中心とした高付加価値の農業を持ち、安定した経済基盤を持っています。しかし、今後10年を考えると、輸送用機械はCASEという百年に一度の転換期にあると言われてますし、農業は後継者不足が深刻で、このままでは主要作物でありますメロンやお茶においても廃業が多くでるおそれがあります。

このため、今後、袋井市の安定的発展を実現するには、地域を支える産業の10年先を見据えたあり方を議論し、長期的にいかにして雇用、所得を維持し持続可能な基盤構築を進めていくかについて検討し、バックキャストによる産業振興のビジョンを描く必要があると考えます。

以上のことから、平成29年8月から全5回にわたり袋井市産業経済懇話会を開催し、各分野をリードするキーパーソンに、産業の現状や今後の方向性などをご講演いただき、パネルディスカッションでは、地域の産業に携わる有識者や企業経営者を中心に、10年先を見据えた産業のあり方や稼ぐ力の強化に向けた政策について、討議してもらい、多方面なご意見・ご提言をいただきました。

第6回懇話会では、具体的な提言に関する議論をしていただきまして、袋井市を支える産業が今後、どのような方向に向かうべきかを検討した結果、袋井市が中長期的に取り組むべき政策についてまとめましたので、ここに提言書として提出いたします。

袋井市産業経済懇話会

Ⅱ 提言

分野横断型の政策提案

1 産業経済の発展を支える基盤づくり

(1) バランスのとれた産業構造の構築

袋井市の産業構造は、輸送用機械などの機械産業、食料品を中心とした製造業が基盤産業であり、それにメロン、お茶といった特産品の農業が特色を与えているものの、卸小売業や金融保険業、観光業といったサービス産業の比重は他の自治体と比べ小さい。言わば、製造業に大きく依存したモノカルチャー構造（特定の産業だけに経済が依存している状態）にある。

今後 10 年の地域産業を巡る大きな環境変化を考慮するとリーディング産業である製造業の新分野への進出・転換、AI、IoT の活用による生産性向上を図ると共に、魅力的な商業機能の構築、着地型観光の充実による観光産業の発展、法人化や企業誘致、後継者育成による農業の構造改革などを推進して、危機にも強いバランスのとれた産業構造を構築する必要がある。

(2) 各産業分野やまちづくりにおける「地域内経済循環」の推進

企業（個人事業者を含む）が生んだ所得は、地域内で循環してこそ大きな経済効果が地域に及ぶ。そのためには地域内の企業間ビジネスを活発化する必要があるが、行政区域ではなく産業集積の区域で振興策を講ずる必要がある。また、優れた地元の産物を作ると共に住民や飲食店などがより一層「地消⇒地産」の意識を持ち、地元の産物を優先して購入・活用するシステムを構築することが重要になる。市民には、生活圏となる地域内でお金が回ることが、持続可能な街を目指すにあたって重要なことであることの啓発や取組を推進する。（例：必ずしも観光入込客数や消費額増加＝地域経済活性化でないことの理解を普及）

【施策】

- ア 地域経済の循環に見える化した指標設定による産業施策の立案・推進
- イ 農業と観光が手を組み、当地でなければ入手できないオンリーワン商品やサービスの創出を進め、域内波及を促進（「ここだけ、今だけ、あなただけ」を意識した商品開発の推進）
- ウ 学校給食やレストラン・居酒屋での域内調達率の向上推進
- エ 行政職員において、産業間に留まらず福祉、教育、コミュニティといった異なる分野を融合させ産業振興を推進するソーシャルデザイン能力の向上

(3) 外国人材活用に向けた産業界及びまちづくりでの生活サポート体制づくり

人口の4.8%を外国人市民で占める袋井市においては、出入国管理法改正に伴い、さらに、地域産業の労働人材として外国人市民が増加することが考えられる。地域産業の持続的発展において外国人材は欠かせない時代となることから、地域産業を支える外国人市民の生活面、教育面でのサポートの充実が必要となる。

【施策】

- ア 外国人市民が、不安なく生活でき地域コミュニティにとけ込めるよう相談体制をはじめ、異文化交流や多言語対応を推進
- イ 雇用する企業における大切な人材としてのサポート体制の充実
- ウ 学校教育における外国人児童の日本語教育及び教員のサポート体制強化

(4) キャッシュレス社会・通信インフラ5G運用開始を見据えた産業振興策

キャッシュレス社会の進展による貨幣通貨の概念の変化や、2019年運用開始される次世代移動通信方式5Gにより、今後、生活サービス（IoT、遠隔サービス、スマートシティ）が劇的に変化中、これまでの常識が通用しなくなることも見据えた産業振興策が必要となる。

【施策】

- ア 地域内サービス（行政機関含む）において、生活者ニーズに沿ったキャッシュレス（QR決済等）環境を促進し、大手商業店舗に劣らないサービス基盤構築を促進

(5) 産業の転換期において中小企業の持つ“技能”を磨き活かす視点に注目

AI、IoT等の第4次産業革命が進行中、既存産業の仕事が奪われるといった考え方がクローズアップされる中、中小企業の高い価値を持つ“技能”が埋もれてしまい、後継者の育成にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある。産業の歴史から見ても、常に産業が新陳代謝中、最新技術を支える伝承技能も数多く存在する。先端技術の動向を注視すると同時に、中小企業の持つ資源を冷静に検証し、二極化する中で、衰退するものと磨き形を変え強みとして展開できるものを見極めていくことが必要である。

【施策】

- ア 中小企業の持つ“技能”を磨き、異分野を含め新展開へのアドバイスするコーディネート機能（コーディネーター）の設置
- ※異分野展開で評価を、足元の既存分野での製品ブランド力に繋げる

(6) 観光地域経営の主体組織（DMO）の設置

観光は自然、歴史文化、産業など様々な地域資源に依存する一方、宿泊、交通、娯楽などの事業者と行政を含む多くの関係主体によって成り立っている産業である。そのため、広域連携により観光に携わる事業者・市民リーダーをはじめとして、各関係主体が構成員となり観光政策に関する地域経営を主体的に行う「マネジメント組織」を設立して、総合的（分野横断的）かつ機動的な観光振興策を講ずる。

【施策】

ア DMOが担う圏域は、県内既存DMOとのすみ分けを踏まえ、中東遠5市1町（磐田市・袋井市・掛川市・菊川市・御前崎市・森町）による組織、もしくは、浜松市を中心として平成30年4月に設置された「浜松・浜名湖ツーリズムビューロー」と一体となった西部地域の組織化（スイスの各市町村の地域経営基盤であるブルガーゲマインデを参考にした日本の地域経営主体組織）

(7) 多様な働き方に対応した“暮らしたい街づくり”推進による産業基盤の支援

AI、IoTの進歩により、どこでも仕事が作れるようになると「仕事がある街で暮らす」から「暮らしたい街で働く」にライフスタイルが大きく転換していく。このため、長期的視点に立ち、産業を支えるクリエイター等が集積する暮らしたい街に選ばれるような施策を展開する。

【施策】

ア 「実現したい暮らしやライフスタイル」のニーズから新分野・新産業を発想する若者ワークショップの開催
イ 若者に魅力的な個性派小売店やカルチャー施設の誘致

(8) シビックプライド形成による地域産業を支える人材づくり

若者の定住促進に向け、郷土である袋井市への誇りを持つ市民を育てるため、郷土の歴史・文化・経済・人材について学ぶ機会を各分野で連携して提供する。また、経験値が高いベテラン人材が、若者や女性のアイデアや価値観を柔軟に取り入れる地域文化を創り、チャレンジする若者が集う街を目指す。また、大都市に貢献する袋井ではなく、自立自存の袋井をつくるための人材育成を推進する。

【施策】

ア 市内中学・高校を拠点とした袋井市の歴史・文化・産業・企業家などの人材等、地域を教え、体験させる教育の実践（袋井の偉人浅羽佐喜太郎など）
イ 企業の「教育CSR」表彰制度発足
ウ 異分野の若手経営者（後継者候補も含む）が集う創造会議の設置
エ 袋井地域学会の設置

2 製造業（ものづくり産業）分野

（1）「中核企業」と「大学」との連携による成長分野への参入支援

地域内の中小・零細企業を牽引する中核企業の技術力に着目し、牽引企業と静岡理工科大学等による技術支援と人材育成の仕組みづくりを構築し推進する。そのため、袋井市産学官連携推進協議会をプラットフォームとした体制づくりを行う。

【施策】

- ア 地域内の企業ニーズを具体的なレベルで把握するための産学官一体となった共同調査の実施
- イ 企業ニーズに基づく製品開発支援、コーディネート支援
 - ・プロジェクト毎にフリーランスを集めコーディネートするなど企業支援の実績を上げる(株)ビズホープなどと連携
 - ・静岡理工科大学を、自動車のEV化、自動運転、セルロースナノファイバーやドローンなど先進技術情報の核施設とした企業支援
- ウ 中小企業を牽引する「中核企業」の成長支援
- エ ビックデータやAI等を産業振興に繋げるデータサイエンティストの育成
- オ 長期的な産業支援のための中小企業の社長や社員の「夢」の把握

（2）人材育成

第4次産業革命により、ものづくり産業が大きな転換期を迎える中、企業におけるITリテラシーの格差が経営にも大きな影響を与える時代となるとともに、中小企業における後継者不足への対策が急務である。このことから、持続的な地域産業の発展に向けた地域一体の人材育成を実施し、ローカルで活躍する人材育成を行う。加えて、女性や、シニア、外国人等の人材活用や学校におけるキャリア教育等で、未来の地域産業を見据えた取組を進める。

【施策】

- ア 前記(1)の体制による付加価値人材の育成
 - ・第4次産業革命等を見据えた産業の新陳代謝のための勉強会、研究会開催
- イ 教育機関と連携した地域産業に関するキャリア教育の実施
- ウ 新分野・新産業に関するアイデアコンテスト（小・中・高・大の部門別）開催

(3) IoT・AIの積極的技術導入支援

クラウド化により生産工程などへのIT導入コストの大幅低減が可能となり、IoTやAIを今の仕事にどう生かすかを見極める力が経営における重要な要素となっている。こうした中、中小企業における積極的な導入促進を図るべく、国や県等の中小企業IT導入助成の積極的活用やセミナー開催などにより、地域産業への先進技術の先取り気運（自主的な情報収集・導入検討）の醸成を図る。

【施策】

- ア 産学官がと一体となったIT導入の加速支援
 - ・生産工程などに特化したIoT・AI等導入支援セミナー研究会の開催

3 商業（卸・小売業）分野

(1) 「集う」機能を核とした複合的商業施設の立地促進

単に物を売るだけの物販では集客が難しくなっており、今後、ネット通販の利便性向上に伴い、さらに地域小売業の経営は厳しくなる。こうした社会潮流の中で重要となるのは「人が集う価値」であり、集う仕掛けや集わないと共有できないことを意識した売り方が必須となる。

若者の定住促進の観点から、若者に魅力あるプラス1機能（グルメ、劇場などアミューズメント性の高い機能）を備えた商業展開を促進する必要がある。

【施策】

- ア 多世代や多文化の交流拠点や、高齢者の居場所といった「コミュニティ」と「商業」が融合した多業種小売連携による機能創出支援
- イ 質の高いアミューズメント機能をプラスした複合的商業施設の立地促進
- ウ 健康文化都市における食（健康）を切り口とした商業振興

(2) 地域密着型の多様な商業・サービス機能の推進

高齢化が進む中、高齢者でも歩いて行ける範囲での特徴のある個店の立地や、移動店舗による販売など地域密着型のサービスにより、出向く小売への転換が必要である。導入が遅れている地域小売店において、キャッシュレス決済の導入促進を図る必要がある。

【施策】

- ア 売り手と買い手がお互い顔の見える関係の下での小売店舗づくりを進める中で、ターゲット顧客の明確化、顧客から見たポジショニングを意識した商品群を構築
- イ 顧客が本当に欲しいコトやモノを、顧客とのコミュニケーションの中で一緒に作り出していくマーケティングの実践支援

4 農業分野

(1) 法人化の推進

農業経営の法人化は、経営強化や人材育成による営農技術の継承などが期待できるため、農業が稼ぎ「魅力ある産業」として発展するためにも推進が必要である。また、法人化を推進する中で、働き方（休暇取得等）改革や後継者育成、経営に女性が携わる環境を整える必要がある。

【施策】

- ア 農業生産計画（経営計画）の作成支援
 - ・市農業経営指導マネージャー、県、JAによる営農経営相談
- イ 法人移行に向けたアドバイザー経費の支援（費用一部支援）
- ウ 経営手法の普及
 - ・マーケティング、ブランディング、GLOBALGAP（JGAP含む）認証などの経営手法導入支援
- エ 従業員確保に向けた支援
 - ・研修制度を活用した支援、新規就農希望者の斡旋
 - ・農業従事者の「魅力あるライフスタイル」の形成と広報
（定年がない、弾力的な休暇取得、自然とのやりとり、知的労働、国際化などの魅力発信）
- オ 市外からの農業者（法人・企業）誘致
 - ・農地情報の提供、地権者とのマッチング促進
- カ 農業技能の継承・発展と、新技術（農業大学校・静岡理科大学）導入支援

(2) 高付加価値農産品の生産に向けた農業基盤整備

ICT技術の導入や幅広い作物に適した圃場を確保し、農業者の経営（稼ぐ）や雇用の安定を図るため、客土や区画整理、灌漑、排水整備など農地の生産性を高めるための土地改良事業が必要である。

【施策】

- ア 経営の複合化促進
 - ・農地の環境条件に適した作物の奨励、空温室の利活用（温室バンク）の促進
- イ 基盤整備の取組推進
 - ・暗渠排水の整備⇒農地の汎用性拡大（通年での作付け可能）
 - ・パイプライン化⇒水管理のICT導入促進
 - ・生産基盤整備 → 大区画・平坦化、農道整備により作業効率UP
ICT技術の導入促進（IoT、ドローン、無人トラクター等）

5 観光分野

(1) 袋井でないと体験できない日常（ライフスタイル）や資源の観光資源化

袋井の地でなくては体験できない風景、香り、文化、食べ物、さらには市民の豊かな日常（ライフスタイル）や浅羽佐喜太郎公碑などの地域資源が、国内外から訪れたいくなるまちとしての魅力になる。また「地産地消」を意識したおみやげ商品造成やアクティビティにより、農業等への経済波及効果も踏まえた観光消費額増加を目指す。

【施策】

- ア 健康文化都市のライフスタイルの優位性を商品化
- イ ベトナム建国の土ファンボーチャウと袋井の偉人浅羽佐喜太郎の顕彰
- ウ 報徳の里（勸農報徳社、堀越報徳社、大日本報徳社）の観光資源化
- エ 袋井ファンクラブと恩典制度の創設

(2) 地域内連携により客単価を上げる戦略

県内高級食材を活用した食事や、文化財資源を活用した体験・アクティビティなど、観光に携わる関係者が客単価を上げるための連携を密にし、地域全体で質の高いメニュー設定による稼ぐ観光を促進し、専門プレーヤーを創出する環境を整える。

【施策】

- ア 北の丸を核としたハイエンド層の誘客促進
 - ・迎賓館VIPコース商品造成など最高の地物を現地でのみ提供
 - 食事（遠州フグ、しらす、わさび、鰻、クラウンメロン、吟醸酒国香など）
 - 体験（禅・茶道・遠州起業家巡りなど）
- イ スウィーツによる付加価値メニューの提供

(3) 観光地域経営の主体組織（DMO）の設置 ※再掲

観光は自然、歴史文化、産業など様々な地域資源に依存する一方、宿泊、交通、娯楽などの事業者と行政を含む多くの関係主体によって成り立っている産業である。そのため、広域連携により観光に携わる事業者・市民リーダーをはじめとして、各関係主体が構成員となり観光政策に関する地域経営を主体的に行う「マネジメント組織」を設立して、総合的（分野横断的）かつ機動的な観光振興策を講ずる。

【施策】

- ア DMOが担う圏域は、県内既存DMOとのすみ分けを踏まえ、中東遠5市1町（磐田市・袋井市・掛川市・菊川市・御前崎市・森町）による組織、も

しくは、浜松市を中心として平成30年4月に設置された「浜松・浜名湖ツーリズムビューロー」と一体となった西部地域の組織化（スイスの各市町村の地域経営基盤であるブルガーゲインデを参考にした日本の地域経営主体組織）

（４）観光業プレイヤーの誘致推進

前記(1)(2)の推進を経て、地域外からも含め観光ビジネスに関するプレイヤー（事業者、専門コーディネーター等）を誘致し、アクティビティなどの展開を加速する。

【施策】

- ア 観光業（専門）プレイヤーの誘致
- イ 人材育成（大学との連携による観光マネジメント人材の育成）
- ウ アクティビティの創出（体験・周遊ツアー等）
 - ・袋井の里山体験コース（サイクリング・ガイドツアー・禅・茶道）造成
 - ・遠州起業家（アントプレナー）の里帰り支援
 本田宗一郎ものづくり伝承館、ヤマハ企業ミュージアム、
 ヤマハ発動機コミュニケーションプラザ、浜松ホトニクス
 - ・遠州三山の催しと連携したアクティビティの創出

Ⅲ 全5回の産業経済懇話会の主な意見

第1回【総論(社会と技術)】の主に意見

聴講者:100名

第1部 基調講演



第2部 パネルディスカッション



《論点1》第4次産業革命などの新潮流が我が国の経済社会にどう影響するか

- AIやIoTを考えると、どこでも仕事がつくれるチャンスがあり「仕事がある街で暮らす」から「暮らしたい街で働く」にライフスタイルが大きく転換する。(北井)
- 大量生産、大量消費から多品種単品生産の流れとなり大規模な投資をしなくても発想・ネットワーク・チームづくりができれば、どこでもチャンスがある。(北井)
- 特に農業分野は、間接コストを極限までゼロにする仕組化やマニュアル化が重要と考えていて、そうしたことを進めるツールとしてIT技術(クラウド等)が重要。(豊田)
- AI、IoTなど第4次産業革命の流れに対して、思考停止にならずに、何が自分に使えてどんな利用が考えられるか、情報収集をする視野が必須。(加藤)

《論点2》産業の新潮流の袋井市へのインパクト、今後目指すべき方向性や対策

- AI・IoTはあくまでも手段であり、今ある仕事にどう生かすかが重要である。クラウド化によるITの導入コスト低減が可能となった今、中小企業にこそチャンスがある。(尾木)
- 新しい発想を持った若い人達の知恵を入れながら、経験値の高い年配者がフォローし、地域一丸となってプラットフォーム化をしていくのが非常におもしろいのでは。(加藤)
- これからは、どこでもつくれるものではなく、ここにしかないものを産業として育てることが大事で、本市の農業や観光には可能性がある。(北井)
- 袋井は年間400万人の観光客が来ている。外国人観光客も増えており、新潮流の技術を観光に活かし「観光業」として確立できるのでは。(西野)

第1回

袋井市 産業経済懇話会

～ 2030年の社会と技術の展望 ～

2017年

一般聴講者募集
無料・定員70名

8月4日 **金** 18:30-20:45

静岡理工科大学 建築学科棟 1階 講評室 (袋井市豊沢2200-2)

第1部 基調講演

18:30～19:10

「人工知能・IoTが生み出す 第4次産業革命と日本の未来」

講師 尾木 蔵人 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際アドバイザリー事業部 副部長



第2部 パネルディスカッション

19:10～20:45

●テーマ 科学技術や社会の大きな変化をどう地方の発展
に繋げていくか

●コーディネーター 西野 勝明 氏 静岡県立大学 特任教授

●パネリスト 尾木 蔵人 氏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
小澤 哲夫 氏 静岡理工科大学 理工学部 教授
加藤百合子 氏 (株)エムスクエア・ラボ 代表取締役
北井 渉 氏 (株)三菱総合研究所 主席研究員
高木 昭三 氏 磐田信用金庫 会長
豊田富士雄 氏 豊田肥料(株) 代表取締役社長
中村 憲司 氏 (株)大和コンピューター 代表取締役
原田 英之 袋井市長

申し込み
お問い合わせ

袋井市役所 企画財政部 企画政策課

TEL: 0538-44-3105

Email : kikaku@city.fukuroi.shizuoka.jp

事前申込制

住所・氏名・電話番号
を電話又はEmailで

第1部 基調講演



第2部 パネルディスカッション



《論点 1》 県西部地域のものづくり産業において、E Vシフト等への対応として、製造業の“多様化”や“モノとサービス”の結合などをどのように促進すべきか

- 多摩川精機さんが航空機産業を幅広く捉え製品化しているように、多様なニーズがあることを見つけ出し、またシステム化する等、市場を広い可能性で見る必要がある。(北井)
- 今後、産業は水平分業の時代になる。企業は「横」との連携を強く意識する必要がある。(高木)
- 地域内の中小・零細企業をけん引する中核企業の存在と、大学と連携した中小企業の人材育成の仕組みが重要で、そこを構築したクラスターが強いし、結果も残す。(小澤)
- 本地域のものづくり産業は、すり合わせ力が強みであり、知識集約型やバイオなどの分野と違い、そのエリア(場のネットワーク)の力を活かし地べたに根付いた形で、新たな産業への転換を選択していくことが方向性と考える。(北井)
- 中核となる企業は、袋井市内に十分存在する。表には出ないが、世界企業の部品製造設計など立派な仕事をしている企業もある。こうした企業と大学を結び具体的な展開を。(豊田)

《論点 2》 ものづくり産業の構造転換のための、産業界・大学・行政・金融機関による体制づくり及び取り組むべき技術開発や人材養成、それに対する支援策は

- まずは、その地域の企業ニーズを具体化し、そのニーズに一点集中し、行政・大学などの組織が動かない限り、それは何の産業にも繋がらない。(萩本)
- ニーズがないと思込んでいることが、我が国産業の閉塞感に繋がっている。(萩本)
- 産業振興は、行政域で考えるのではなく、その目的を実現するために必要なエリアや連携体制はどうあるべきかといった視点が必要。(北井)
- 農業界でも成功者は、県の垣根など関係ない。本当に成功している現場においては、多様性と広域性がどんどん広まっている。(豊田)
- 経験を持つベテランと柔軟な発想を持つ若者は、それぞれに持っているものがある。この地域に働き住む「チャレンジする人材」のビジョンや夢を事業化するところまでのパートナーを一緒になって探すなど、考え抜くという発想の種、それを地域で受け止める場所がまずは必要である。(北井)
- 将来的に成長力のあるニーズを見るけることが、産業創出の出発点であり、それを技術力のある中核企業がリードし、大学や産業界が支えていく体制が重要。(萩本)

第2回

袋井市 産業経済懇話会

～ものづくり産業のイノベーション方策～

2017年

一般聴講者募集
100名《無料》

11月27日 月 18:00-20:15

袋井総合センター4階 大会議室 (袋井市新屋1丁目2-1)

18:00～ 市長挨拶

第1部 基調講演

18:05～18:55 (50分)

「地方だからできる 新しい産業づくりへの取組」

講師 萩本 範文 氏
多摩川精機株式会社 代表取締役副会長



第2部 パネルディスカッション

18:55～20:15 (1時間20分)

●テーマ 産業の新潮流に地域のものづくり産業はどう構造
転換していくのか ～産学官金の連携の在り方とは～

●コーディネーター 西野 勝明 氏 静岡県立大学 特任教授

●パネリスト 萩本 範文 氏 多摩川精機(株) 副会長
小澤 哲夫 氏 静岡理工科大学 理工学部 教授
北井 渉 氏 (株)三菱総合研究所 主席研究員
高木 昭三 氏 磐田信用金庫 会長
豊田富士雄 氏 豊田肥料(株) 代表取締役社長
原田 英之 袋井市長

申し込み
お問い合わせ

袋井市役所 企画財政部 企画政策課
TEL: 0538-44-3105
Email: kikaku@city.fukuroi.shizuoka.jp

事前申込制

住所・氏名・電話番号
を電話又はEmailで

第1部 基調講演



第2部 パネルディスカッション



《論点1》 今後のトレンドを踏まえて、実店舗の果たす役割や業態の新陳代謝の方向性など広域視点で商業機能の立地はどうあるべきか。

- 商業は地域住民の利便向上と産業としての生産性の向上は相反する。農業、観光、製造業は事業者目線で語られる。これから誰を基準に商業や流通小売業の振興を考えていくのか。(北井)
- ITを活かした一步先の店舗展開がどういうものなのかというのを我々は考えなければならぬ。地方都市では地方に合った形で店舗展開、店舗の機能、それは何なのかというのを、テクニカルな技術進とともに考えないと間違いが起こる。(中村)
- 集うという機能は非常に大切であり、小売業とか商業とか単に物を売っていただくだけの物販だけでは、お客さんを集めることが難しくなってくるだろうから、複合的な形で集客しないといけない。(神谷)
- 訪日客への対応に投資し過ぎて元が取れないという批判も出てくるかもしれないが、長期的に考えた時に、今のうちに対応しておく、他の都市に負けぬような商業が作れる可能性がある。(神谷)

《論点2》 中長期的な視点で、袋井が目指す健康文化都市の実現に寄与する袋井の持つべき商業機能は何か。

- 集まることに価値がある時代。ショッピングモールと居住・リゾート施設など、機能の複合化など物販だけでない人が集まる機能が重要となる。(高木)
- 物販でないサービスだったり、集う、集まるとかを考えると、結局、袋井で暮らしている方のニーズ、生活をどう豊かにしていくかということにもう一回戻ってくる。よりそこに徹底的にフォーカスしていいのではないか。(北井)
- 袋井に来てしか共有できないものや集わないとできないものを創出することが、袋井市にとって非常に有利なまちおこしができるのではないかと思う。(中村)
- 地域密着ならば、住む場所とお店は近い方がいい。高齢化が進む中で高齢者の方でも歩いて行ける範囲で何か商業を考えるのも一つ。(神谷)
- 今後、移動店舗が商業+1として機能させることが必要。(神谷)

第3回

袋井市 産業経済懇話会

～ 地域を豊かにする商業政策とは～

2018年

一般聴講者募集
100名《無料》

3月19日 月 18:30-20:45

袋井市総合センター4階 大会議室 (袋井市新屋1丁目2-1)

18:30～ 市長挨拶

第1部 基調講演

18:35～19:25 (50分)

「変化する米國小売業から読み解く
日本の流通小売業のこれから」

講師 神谷 渉 氏

玉川大学 経営学部 国際経営学科 准教授
公益財団法人 流通経済研究所 客員研究員



第2部 パネルディスカッション

19:25～20:45 (1時間20分)

●テーマ 健康文化都市をリードする流通小売業の機能と未来を探る

●コーディネーター 西野 勝明 氏 静岡県立大学 特任教授

●パネリスト 神谷 渉 氏 玉川大学 経営学部 准教授

北井 渉 氏 (株)三菱総合研究所 主席研究員

高木 昭三 氏 磐田信用金庫 会長

豊田富士雄 氏 豊田肥料(株) 代表取締役社長

中村 憲司 氏 (株)大和コンピューター 代表取締役

原田 英之 袋井市長

申し込み
お問い合わせ

袋井市役所 企画財政部 企画政策課
TEL: 0538-44-3105
Email : kikaku@city.fukuroi.shizuoka.jp

事前申込制

住所・氏名・電話番号
を電話又はEmailで

第1部 基調講演



第2部 パネルディスカッション



《論点1》 多種多様な農業者で成り立っている本市の農業において今後も持続発展的に営まれていくためには、どのような取組が必要か。

- まずは、農業経営で労働生産性を上げていくことが重要、農業も製造業としての意識をもち、目標をもってPDCA サイクルを回していくことが必要である。(加藤)
- 農業は3K(きつい.汚い.危険)と言われるが、コンピューターなどにより、3K を逆にして新3K(稼ぐ.効率化.簡略化)の産業にしていけばいい。(中村)
- 農業をやる人が少なくなってきたので、何とかしなければならない。今のインフラを活かし、新しい技術にチャレンジして儲かる農業を増やしていかないといけない。(豊田)
- 個人農家から企業としての形態に変わってきている。今後、法人化がますます進む中一番大切なことは、若者が袋井に住みたいと思うことで、それにより農業が継承されていく。(鈴木)
- 袋井と京都の農業の違いは、袋井は効率よく儲けているので、チャレンジが少ない。日本一のクラウンメロンがあるなら、その売り上げ目標を明確に掲げ、例えば売り上げが1.5 倍になれば後継者不足も解消するのではないか。(山田)

《論点2》 10年後を見据えたビジネス経営体への転換と農業法人の誘致、観光産業との連携など、本市の農業の収益性を高め、成長産業としての具体的な取組とは。

- 日本の農業の40%は、女性が支えているが、経営に参加している女性はわずか7%、大手企業では女性が経営に参画している企業の経常利益は、平均経営体の1.4 倍となっている。女性参画も鍵である。(豊田)
- 家族経営だと年を取るとできないことが出てくるが、組織化することで年を取った人でもやれることがあるし、その年に応じた仕事に変えることができる。(鈴木)
- メロン作りは水かけ10年と言うらしいが、今の若い子に10年水かけさせていたら農業はやらない。そこを変えることができるのがITテクノロジーである。(中村)
- 地元でない若者がこの地域に飛び込んで農業をすることは非常に難しい、本気で若者に来て欲しいなら、生産設備である農地やハウスを地域が低コストで提供することが必要。(加藤)
- 結局やってやるというリーダーがいるかないかの差であり、起業にしようとする手を挙げた人をみんなで応援する。どうやってやる気のある人を集めるかが重要。(山田)

第4回

袋井市 産業経済懇話会

～ 成長産業としての新農業の方向性～

2018年

一般聴講者募集
100名《無料》

4月16日 月 18:30-20:45

袋井市総合センター4階 大会議室 (袋井市新屋1丁目2-1)

18:30～ 市長挨拶

第1部 基調講演

18:35～19:25 (50分)

「“儲かる農業”への改革！

～利益を上げ、魅力ある産業にするために～

講師 山田 敏之 氏

公益社団法人 日本農業法人協会 会長
農業生産法人 こと京都株式会社 代表取締役社長



第2部 パネルディスカッション

19:25～20:45 (1時間20分)

●テーマ 農業のビジネス化による10年後の袋井の農業

●コーディネーター 西野 勝明 氏 静岡県立大学 特任教授

●パネリスト 山田 敏之 氏 農業生産法人 こと京都(株) 代表取締役社長

小澤 哲夫 氏 静岡理工科大学 理工学部 教授

加藤百合子 氏 (株)エムスクエア・ラボ 代表取締役

鈴木 康功 氏 田圃家穂波 代表

豊田富士雄 氏 豊田肥料(株) 代表取締役社長

中村 憲司 氏 (株)大和コンピューター 代表取締役

原田 英之 袋井市長

申し込み
お問い合わせ

袋井市役所 企画財政部 企画政策課

TEL: 0538-44-3105

Email: kikaku@city.fukuroi.shizuoka.jp

事前申込制

住所・氏名・電話番号
を電話又はEmailで

第1部 基調講演



第2部 パネルディスカッション



《論点1》観光産業は、本市が誇る農産品や商業等との連携により連携効果を発揮して他産業の成長を支え、地域を活性化させる要素もあり、産業経済の視点で、今後の観光政策の方向性はどのようにあるべきか

- 袋井でなくては生み出せない自然、文化、食べ物など豊かなライフスタイルが、人が訪れる街になるためには重要な武器となる。(北井)
- 観光は、お客様に(美味しかった、きれいだった)感動する気持ちを与えることが重要。(大谷)
- 袋井には、花火、メロンなどの観光資源があり、今後ラグビーワールドカップもエコパで開催されるので、いかに活用するかが重要。(安藤)
- 袋井には自然、文化、食と誇れるものがある、その中で農業×観光でハッピーなことを起こせないか考えることが必要。(豊田)
- 観光で稼ぐには、生産性を上げることが必要、まずは客単価を上げること。外国人客は目的があればやって来るので、最高のものを現地で買ってもらうことで、客単価を引き上げる。(山田)

《論点2》宿泊施設が少ない弱みを抱える本市において、今後、どのようなオンラインの観光商品やそれを支える観光人材の育成が必要か

- 花火などのイベントを活かさない手はない。Wi-Fi やキャッシュレス決済などインバウンドにどう向き合うか考える必要がある。(豊田)
- 可睡斎の精進料理はハイエンドのものにできるのではないかと。来てもらった人が、また来たいと思うような心にささる感動を与えることが必要。(大谷)
- 地元の見聞で楽しんでいることを出発点として、ターゲットを決めてPRしていけばいいのではないかと。(北井)
- クラウンメロンはものづくりだけに終始しているので、もっと富裕層に向けたマーケティングを実施していくことが必要。(安藤)
- 観光は、お客様とどのように繋がっていくかを大切にしたい。オフシーズンに来てもらうように“トキ”を過ごしてもらうことが大切。(山田)
- 観光は、地域内でお金を循環させて外に出さないようにしていくことが重要。(山田)

第5回

袋井市 産業経済懇話会

～袋井の観光ビジネスへの道しるべ～

2018年

一般聴講者募集
100名《無料》

8月6日 月 18:30-20:45

袋井市総合センター4階 大会議室 (袋井市新屋1丁目2-1)

18:30～ 市長挨拶

第1部 基調講演

18:35～19:25 (50分)

「選ばれ続ける地域とは ～稼ぐ観光への転換～」

講師 山田桂一郎 氏

JTIC.SWISS 代表
内閣府・国土交通省・農林水産省認定
「観光カリスマ」

※世界のトップレベルの観光ノウハウを各地に広めるカリスマ



第2部 パネルディスカッション

19:25～20:45 (1時間20分)

●テーマ 『袋井発 着地型観光モデル』を創るには何が必要か

●コーディネーター 西野 勝明 氏 静岡県立大学 特任教授

●パネリスト 山田桂一郎 氏 JTIC.SWISS 代表
安藤 貞敏 氏 (株)ヤマハリゾート 代表取締役社長
大谷 純應 氏 法多山尊永寺 住職
北井 涉 氏 (株)三菱総合研究所 主席研究員
豊田富士雄 氏 豊田肥料(株) 代表取締役社長
原田 英之 袋井市長

申し込み
お問い合わせ

袋井市役所 企画財政部 企画政策課
TEL: 0538-44-3105
Email : kikaku@city.fukuroi.shizuoka.jp

事前申込制

住所・氏名・電話番号
を電話又はEmailで

構成員名簿

(名簿は座長を除き氏名の五十音順)

	氏名	役職	団体名
座長	西野 勝明	特任教授	静岡県立大学
委員	小澤 哲夫	理工学部長 教授	静岡理工科大学
委員	加藤 百合子	代表取締役	株式会社 エムスクエア・ラボ
委員	北井 渉	主席研究員	株式会社 三菱総合研究所
委員	高木 昭三	会長	磐田信用金庫
委員	豊田 富士雄	代表取締役社長	豊田肥料 株式会社
委員	中村 憲司	代表取締役	株式会社 大和コンピューター
委員	原田 英之	市長	袋井市

■第4回及び第5回にご参加いただいた“地域で活躍中のパネリスト”

開催回	氏名	役職	団体名
第4回 農業	鈴木 康功	代表	田圃家穂波
第5回 観光	安藤 貞敏	代表取締役社長	株式会社 ヤマハリゾート
	大谷 純應	住職	法多山尊永寺